

平成30年2月21日（水）

第184回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

（18：10～18：33 於：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室）

（会見概要は以下のとおり）

○岩田委員長

郵政民営化委員会委員長の岩田です。よろしくお願いたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明を申し上げます。

なお、資料はお配りしたとおりであります。

本日は、日本郵政グループ各社から2018年3月期第3四半期決算、ゆうちょ銀行から2017年度第3四半期の貯金残高、日本郵政グループ各社から当面の経営課題への対応等についてヒアリングを行いました。

2018年3月期第3四半期決算については、既に記者発表で説明しているものですので説明は省略いたします。

二点目のゆうちょ銀行の貯金残高については、12月末の個人貯金等は2016年度末比で1.6兆円増加したとの説明がありました。その詳細については、ゆうちょ銀行に確認していただければと思います。

三点目の当面の経営課題への対応等については、日本郵政グループ各社から、各社の課題、課題に対するこれまでの取組み、そして今後の方向性についての説明がありました。内容については配付資料を御確認ください。

委員からは、主に次のような発言がございました。

まず、第3四半期の決算についてであります。ある委員からは、日本郵便のゆうパックやゆうパケットなどの増加基調が続き、収益を押し上げているけれども、人手不足の折、人件費や集配運送委託費も増加している、どのようにバランスを取って収益を確保したのかという御質問がございました。また、別の委員からは、トール社についての御質問がありました。トール社の業績推移を見ると、急速に回復していると思うが、その要因は、資源マーケットの回復によるものか、もしくはリストラ等の自助努力によるものなのかという御質問がありました。また、別の委員からは、かんぽ生命保険について保有契約が減少しているとのことであるが、これはどういった理由か、保険料改定等の要因があるのかというような御質問がございました。

また、ゆうちょ銀行の残高についてであります。ある委員からは、預貯金残高の増減率について、各金融業態ごとの違いをどのように考えておられるかといった御質問がございました。

最後に当面の経営課題への対応等についてであります。ある委員からは、トール社の今後の方向性として高成長分野への進出とあるが、具体的にはどういった分野への進出を考えているのかという御質問がございました。また、かんぽ生命保険については、保障性重視の販売強化という方向性はニーズがあり、良いことだと思う。制度的な制約があるという説明があったが、具体的にはどのような制約なのかという御質問がございました。また、別の委員からは、投資信託の販売について、現在1,415局の取扱局をもっと拡大すべきだ考えるがどうかといった御質問がございました。また、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の株式運用について、どの程度直接運用をしているのかという御質問がございました。また、別の委員からは、日本郵便とトール社とのシナジー効果を発揮するため、日本国内で統合してBtoBをやるような考えはあるのかといった御質問がございました。また、かんぽ生命保険のかんぽプラチナライフサービスとは具体的にどういうものなのかといった御質問がありました。また、当面の経営課題への対応の中で、28年4月に限度額引上げ後2年が経過しているけれども、引上げによる資金シフトや経営への影響は特段ないというこれまでの認識は現在でも同じかどうかという御質問がゆうちょ銀行に対してなされました。

以上が委員からの主な御発言であります。

次回委員会の開催については調整中であります。

私からは以上であります。

○記者

今、委員の質疑のところでも少し出ましたけれども、今日の資料に貯金残高が出ています。その質問に対する答えですね。引上げ後の状況、見方は変わらないかというのと、併せて委員長の見方も。その後どうなるかというのも併せて伺いたいと思います。

○岩田委員長

貯金残高については、限度額引上げ後2年が経過したけれども、その後どう見ているかという御質問に対して、ゆうちょ銀行からは、貯金残高の伸び率も他業態に比べ低いことから、当社としては特段の資金シフトや経営への影響はないと考えているというお答えがございました。また、これはゆうちょ銀行ではありませんが、かんぽ生命保険にもございます。かんぽ生命保険からは、新規契約が今年に入ってから落ち込んでいることもあり、同様と考えているというお話がございました。また、私の意見ですが、これまでいろいろな御意見を伺っておりますところですが、私も同様の見方をしております。伸び率も他業態に比べて低いことから、特段の資金シフトは起きていないと思っております。

○記者

トール社の今後の経営課題のところ、高成長分野への進出というのは具体

的にどういう分野への進出かという質問に対して会社側はどのようなふうにご答えたのでしょうか。

○岩田委員長

トール社について、成長分野、高成長分野への進出というのは具体的にどのような分野かという質問がございました。それに対するお答えは、エクスプレス部門、特に豪州国内での宅配等の部門であります。それにeコマースの成長をうまく取り込んでいくというのが一点であります。また、ロジスティクス部門、これは倉庫部門であります。ヘルスケア関係ですね。医療でありますとか、そのようなテクノロジー分野を取り込んでいきたいというお話がございました。

○記者

ちょっと先の話になってしまうのですが、この聞き取りというのは第3四半期の決算ということで、この後の見解に対するロジというか段取りとしては、これが聞き取りとしては最後になっているのでしょうか。スケジュール感を教えていただければと思います。

○岩田委員長

スケジュール感ですか。これまで何度も申し上げましたけれども、総合的な検証を行うことになっております。それを今年の春頃ということで、これは何月ということは今は申し上げられないのです。未定であります。それをまとめるに当たって、これからはいろいろヒアリングを行う予定でおります。ただ、具体的なヒアリング先等は、今の段階では検討中でございます。今回は、当面の経営課題ということでお話を伺ったということになります。

○記者

そうなりますと、これは四半期の決算であって期末決算ではないので、その仕上がり具合というのは、今後、一応ヒアリングの中で聞く。つまり、3月末の雰囲気は聞いてくるわけですか。

○岩田委員長

総合的な検証を行う上では、実は中期の経営計画というのを恐らく準備されると思うのですけれども、それの方もいつ頃まとめられるか、今のところ未定でありますので、いつそれについてお伺いするかということをお知らせ申し上げます。そういうものが発表になった場合は、当然、この委員会でもそのお話を伺うことになると思います。

○記者

毎回、トール社のビジネスについて出ているのですけれども、国内統合ということとは。

○岩田委員長

そのような御質問がございました。国内統合、BtoBについて、シナジー効果を期待しているという意見がございました。そのシナジー効果の一つの例として、日本国内で統合してBtoBをやるような考え方はあるのかという御質問が委員から出されたということです。それに対するお答えですけれども、日本郵便はBtoCが基本であって、BtoBはまだまだであると。トール社が持っているノウハウを生かして、日本郵便のグループとして、まずは国内でBtoBに取り組んでいきたいと思っていますというお答えでございました。

○記者

トール社の本社の中では、この資料によると、日本向けの専門部署ができるかと。

○岩田委員長

海外ではもちろん、海外に進出した日本企業について、特にアジア・太平洋地域に進出した企業をサポートするような形での事業展開があり、もちろん重点分野としていると、そのような御説明がありました。では日本国内でもBtoBというのをやったらどうなのかという御質問でございました。それに対して今のようなお答えがございました。

○記者

トール社というのは、そもそもフットワークという会社を買収しただけで、大阪とか関西の方が中心で、日本郵便とは地域とかも合わないのですが、そこら辺はどのように。

○岩田委員長

今の段階はまだ十分ではないのだろうと私は思います。ですけれども、私が熊本の方にお邪魔したときにもトール社の車が走っておりまして、それは恐らくBtoBの物流のビジネスをそこでやっておられるということだと思いますね。それで、今日の配付資料にもございましたが、今はお客様について、お互いに情報を交換するようなことをやっておりますと、説明の資料の中にはそのような記述がございました。そういうことはもう少し深く展開したらどうかという御意見が委員の中からあったということでもあります。

○記者

先ほどのゆうちょ銀行の貯金残高の伸び率で、資金シフトが起きていないと。委員長もそういう御見解だと。

○岩田委員長

はい。

○記者

これは、要するに、前回行った限度額の引上げが効果を上げていないという

ことなのですか。限度額が引き上げられれば、当然のこととして、そちらに資金シフトが起きるはずだと見込まれたわけですね。

○岩田委員長

特には、事前に資金シフトが起こるはずだということを予想していたわけではないと私は思います。伸び率を見ると、むしろ低い方であると。全体として特に流動性の預金とか貯金はどこも伸びていて、その一方で、定期性の貯金、定額貯金ですとか、そういったものは民間も同様でありまして減少しているのです。流動性の部分がいずれも増えているということかと思えます。ただ、増え方は、ほかの民間金融機関と比べてむしろ低めであるということかと思えます。

○記者

委員長はそういうお考え、御見解だというのですが、ゆうちょ銀行の課題と今後の方向性については、限度額についてはコメントされていないのです。この辺は、もう限度額の引上げはやらないということなのですか。

○岩田委員長

特にそういうことを意味しているわけではないと思います。ただ、これから総合的な検証を行うに際して、この限度額の引上げの問題についてはどう考えたらよいのかということについて、委員会としてはその見解をまとめる必要がございます。そのときの材料として、引き上げた場合には何が起こったのか、どういうことが起こったのか、そういうことをしっかりと見て、それで今後の対応を考えたいということでもあります。

○記者

とすると、今回の業態別預金残高を見ると、伸び率は落ちていない、資金シフトは起きていないということが明らかになったわけですね。

○岩田委員長

ほかの業態よりも特別高い伸びを示したわけではないということですが、ただ、増加していることは増加しているわけです。

○記者

とすると、限度額の引上げは余り効果がなかったと。

○岩田委員長

そこのところはどう申し上げてよいのか私もよく分かりませんが、逆に、引上げをやらなかったら何が起こったかということだと思いのですね。カウンター・ファクチュアル・シミュレーションと言いますが、なかった場合にどうなったのか。これも実験をやるわけにいかないのでも分かりませんが、もしかしたら、今より伸び率が低くて、現在起こっているよりも伸びがほとんどないとか。現在は若干伸びているわけですが、そういうこともあり得るの

ではないかと思えます。

○記者

端的に言うと、次回どうまとめられても、ゆうちょ銀行側からは限度額の引上げという問題がきつと出てくると思うのです。

○岩田委員長

そのところはまだ本日は伺っておりませんので、お答えはできません。

○記者

今、春までにおまとめになられるという手順とかを作られて、いろいろヒアリングされているのですが、結局のところ一番大きい問題というのは、私が見るところはゆうちょ銀行の限度額の引上げ。信金などが言う完全民営化の道筋を示すことだと思うのです。その辺は、今のまとめ方のところで、信金・信組などを納得させる案というのが出てくるのでしょうか。

○岩田委員長

そうですね。私ども、限度額を引き上げてからヒアリングをいろいろ行いまして、民間の金融機関の方からもお話を伺っていますが、特に今、御指摘のあった信金・信組というところは、今の数字を見ると、最近は伸びているのですね。預貯金の伸びがむしろ高いグループに属していると思えます。ただ、ヒアリング等では、ゆうちょ銀行は限度額を引き上げて、それで我々から預金のシェアを奪っているのではないかという非常に強い御批判をされているように認識いたしております。

○記者

今後にあれするということですかね。出てこないとまだ分からないと。

○岩田委員長

そうですね。まず、ゆうちょ銀行からしっかりと御意見を伺うことが必要だと思っております。

○記者

分かりました。ありがとうございました。

○記者

日本郵政グループの資料の184-3の「今後の方向性」というのは、中期経営計画を作っていくに当たってのたたき台のようなことで並べられていると考えてもよろしいのでしょうか。要するに、今、作られているところだと思うのですけれども、この「今後の方向性」という部分ですね。

○岩田委員長

何ページを御覧でしょうか。

○記者

いっぱいあると思うのですけれども、各社が出していらっしゃる「今後の方

向性」というのは、中期経営計画を作っていくたたき台みたいな、こういうことがここに出てきていると考えてよろしいのでしょうか。

○岩田委員長

資料については、これまでどういう課題があって、これまで何を取り組んできたか、そして今後の方向性としてはどういうことが必要かという御説明を本日は伺いました。それに関連して幾つか御質問があったということだと思います。例えば、トール社については高成長の分野はどういうところでしょうかというような御質問もあったわけであります。

○記者

分かりました。

○岩田委員長

ですから、当面の経営課題ということですが、これは当然中期の経営計画にも関連してくると思います。ただ、中期の経営計画については、先ほど申し上げましたけれども、いつ公表になるのか未定でありますので、我々がいつヒアリングを行うかについても未定であります。ただ、経営の方針について話を伺うことはどうしても必要ですので、本日も当面の経営課題ということでお話を伺ったということであります。ですから、今日のヒアリング結果についても、今後の議論、総合検証をまとめる上で重要な材料として活用していきたいと思っております。